

なお え つ

直江津地区

(新潟県上越市)

- 計 画 期 間 平成 26 年度～平成 30 年度
- 面 積 218ha
- 交付対象事業費 4,075.6 百万円
- 市人口 185,892 人

ポイント 交流人口の拡大
若年居住人口の増加
都市機能の拡散防止
集約型都市構造の実現

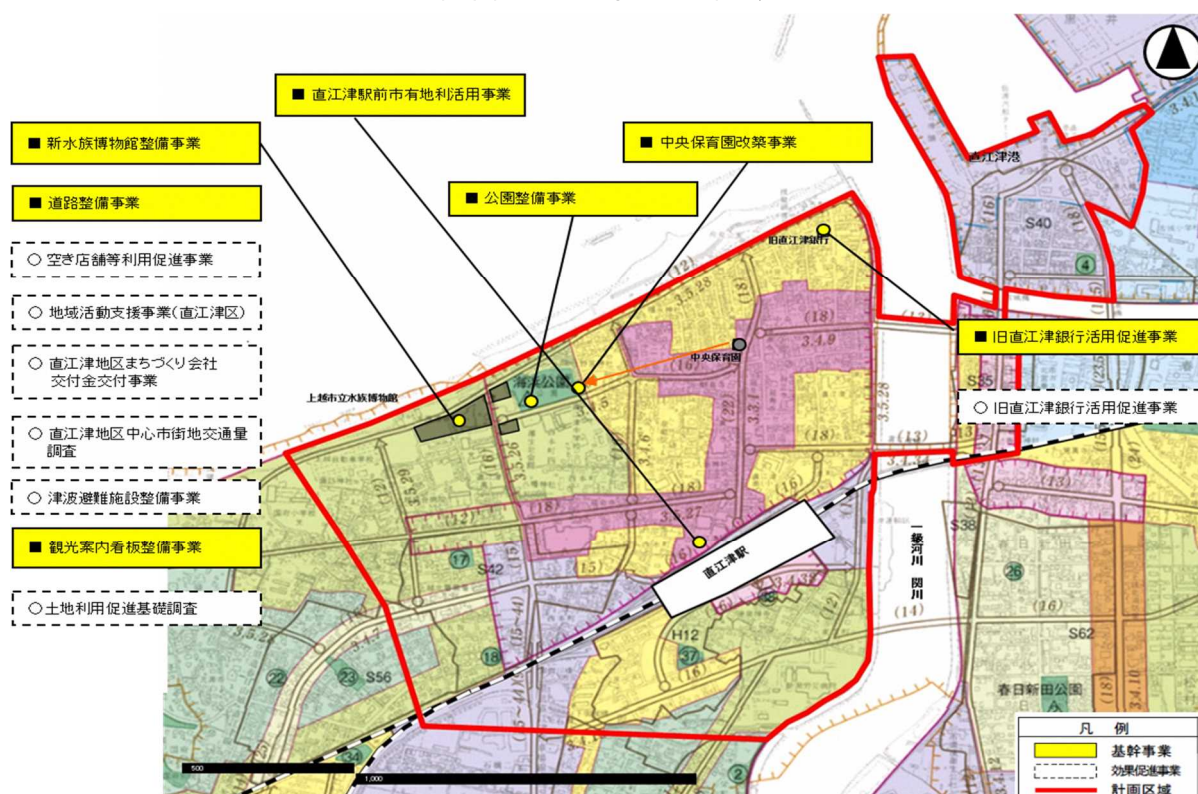
地区概要 直江津駅を中心とした「中心拠点区域」において、老朽化した拠点施設の更新、既存施設の機能向上、居住環境の整備・改善などとともに、様々なソフト政策を展開することにより、都市機能の拡散防止と集約型都市を実現し、港と鉄道のまち直江津の再構築を図る。

目 標 北陸新幹線開業の効果と地域特性を生かした港と鉄道の町“直江津”の賑わいの再生
指 標

地域資源や新水族博物館の整備等の効果をいかし、直江津地区の魅力を高め、交流・流入人口の増加を図り、中心市街地を活性化することを目標とした。あわせて、子育て層のニーズ変化を踏まえた保育園の移転・建替えなど、居住環境の改善に取り組み、若年層を中心とする居住人口の増加を目標とした。

項目	従前値	(年)	目標値	(年)	確定値
中心市街地歩行者数	2,889 人/日	(H25)	→ 4,050 人/日	(H30)	→ 2,189 人/日
上越市立水族博物館入館者数	182,186 人/年	(H24)	→ 487,500 人/年	(H30)	→ 899,602 人/年
直江津地区計画区域に居住する若年人口 (65 歳未満)	6,912 人/年	(H25)	→ 6,950 人/年	(H30)	→ 6,319 人/年

事業内容 基幹事業 (4,075.6 百万円) → 中心拠点誘導施設 (新水族博物館整備事業 延床 8,440 m²、中央保育園改築事業 延床 2,022 m²)、地域生活基盤施設 (観光案内看板整備事業 16 基)、既存建造物活用事業 (旧直江津銀行活用促進事業 延床 715 m²)、道路整備事業 (三交直江津五智環状線 L=328m、水族館五智 2 丁目線 L=127m、水族館大通線 L=160m、中央線 L=200m)、海浜公園整備事業 (A=4,000 m²)、優良建築物等整備事業 (直江津駅前市有地利活用事業 延床 13,291.72 m²)



地区の現況と課題

【現況】

当地区は、国内外に向けた港路と、道路・鉄道からなる広域交通網の結節点に位置し、古くからの商店街が残る中心市街地であるとともに、交流拠点として機能集積を図ってきた地域である。

地区内には、水族博物館、海水浴場をはじめとする交流拠点や歴史・文化資源等が存在し、市内外から多くの人が訪れる。また、直江津駅南側は、宅地開発やマンションの建設が進む人気の高い住宅地である。

さらに、直江津港の日本海側拠点港への指定や国内最大級の火力発電所の立地と合わせて、日本海上越沖においてメタンハイドレートの存在が確認され、エネルギー拠点として新たな可能性が期待されている。

【課題】

近年、人口減少と高齢化が進んでおり、また、交流拠点施設についても老朽化が目立ち、魅力が低下していることなどが、まちの賑わいや活力の再生に向けた課題となっている。

こうした課題を踏まえ、若年層の居住人口を増加させ、街の若返りを図っていくためには、街中の既存都市施設の郊外移転の抑制と施設の改善・機能強化とともに、民間による宅地開発・住宅供給を促進し、現代のニーズに合った居住環境の整備を進める必要がある。

また、交流・流入人口の回復・増加を図り、まちの賑わいを再生していくためには、北陸新幹線開業の機会を捉え、一大集客施設である新水族博物館の整備を始めとする交流拠点機能の強化を図るとともに、まちの回遊性を高め、拠点から街中への人の流れを創出していく必要がある。



▲なおえつ保育園（中央保育園改築事業）



▲ライオン像のある館
（旧直江津銀行活用促進事業）



▲上越市立水族博物館「うみがたり」
（新水族博物館整備事業）



▲市民と検討委員による意見交換
（新水族博物館の検討委員会）

計画策定プロセス

住民参画促進及び技術的・専門的検討との有機的な連携により 「新水族博物館基本計画」を策定

- 経営面の実現可能性を検証するために、水族館経営の専門家等からなる検討委員会を設置し、集客見通しや整備手法、経済波及効果等について検討
- 基本計画の策定に向けて、水族館や建築などの専門家からなる検討委員会を設置し、施設規模や展示内容、基本コンセプト等について検討
- 検討委員会において、意見交換会や、観光・教育などの各種団体へのアンケート調査を実施し、市民意見の反映に努めた。
- 地元町内会に対し検討経過や基本計画の説明会を開催したほか、地域協議会への諮問を実施
- また、パブリックコメントを実施し、市ホームページ等で検討経過及び基本計画を公表